

### 意見書を提案

日本共産党市議会団が単独で提案し、杉本護議員が提案理由説明を行いました。直ちに法整備を求めるのではなく、国に議論を促しているにもかかわらず、自民党、公明党などの反対多数で否決されました。

#### ◆意見書全文

### 選択的夫婦別姓についての議論を求める意見書

現在の民法では、結婚に際して夫婦いずれか一方に改氏し同氏でなければならぬとしている。

これに対し、令和3年度に内閣府が行った「家族の法制に関する世論調査」の結果では、選択的夫婦別姓を導入した方がよいが28.9%、「現在の制度である夫婦同姓を維持した方がよい」が27%であった。また、「現在の制度である夫婦同姓を維持したうえで、旧姓の通称使用についての法制度を設けた方がよい」は42.2%であった。このように、選択的夫婦別姓制度に関しては、国民の間に様々な意見が存在している。さらに、婚姻による名字、姓の変更により「何らかの不便・不利益があると思う」は52.1%と半数を超え、「双方がともに名字・姓を変えたくないという理由で、婚姻の届け出をしない人がいると思いますか」との問いには「いると思う」が81.7%に達し、結婚により同一姓を強制されることへの諸々な弊害が、国民の間で広く認知されている。

この間、平成8年2月の法制審議会は、「民法に一部を改正する法律案要綱」を答申し、同要綱では、選択的夫婦別姓制度（いわゆる選択的夫婦別姓制度）の導入を提言した。一方、令和3年6月の最高裁判決では、民法の夫婦同姓規定を合憲としながらも、「制度のあり方については国会で論ぜられ判断されるべきである」とされた。ところが、国会においては議論が進んでいるとはいえない状況である。よって、国においては、選択的夫婦別姓制度についての議論を進めるよう強く要望する。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、内閣府特命担当大臣（少子化対策 男女共同参画）

### 請願の賛成討論

市川 正

「国民健康保険料の引き下げを求める請願」は5,491人から署名が寄せられました。国保の財政運営は平成30年度より県単位化となり、今後県内市町の保険料水準を統一するとしています。そのため市は「保険料の段階的値上げも避けられない」と言いますがさらなる負担増は容認できません。基金残高

34億円、繰越金19億円、計53億円を活用して、18歳までの均等割りを減免し国保料を引き下げることが可能です。「子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願」は6,244人と、昨年を大きく上回る署名が寄せられました。請願内容である、①少人数学級をさらに進め、子どもたちの豊かな

情操をはぐくみ、のびのびと学ぶ環境を作ること、②「食育」と子育て世代の負担軽減の観点から学校給食費の無償化に踏み出すべきこと、③トイレの全洋式化や特別教室へのエアコン設置など環境改善と学童保育の充実等は待ったなしとして賛成討論しました。

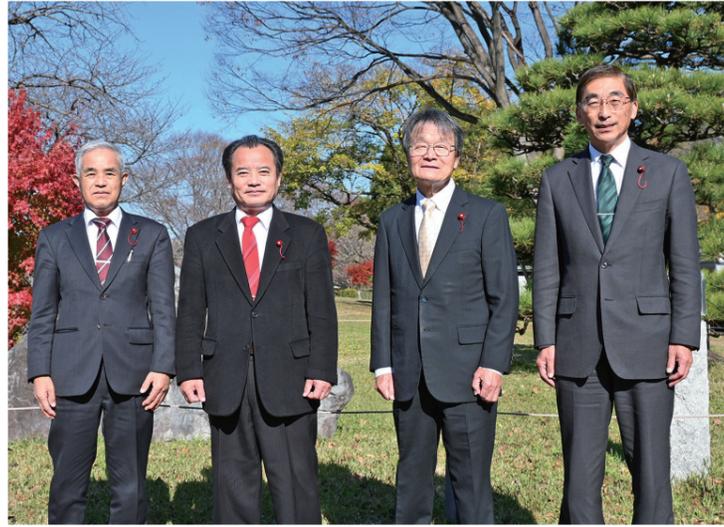


# しずおか市政新報

日本共産党静岡市議会議員団

11月定例会市議会報告

## くらしと平和に全力



問題となりました。この問題の真相究明と被害者救済について今後も粘り強く取り組んでいきます。さて、今年4月に県議選・市長選が行われます。日本共産党は県民・市民のくらしと地方自治を守り発展させるため全力を尽くす決意です。

日本共産党静岡市議会議員団

2022年は、新型コロナウイルスが3年目を迎えた年でした。コロナの終息を心から願っていましたが、政府の後手後手の対応で暮らしも経済もいっこうに改善されず厳しい年となりました。また、7月の参院選中の元首相銃撃事件を契機に、自民党議員の多くが旧統一協会と深くかかわっていたことが明らかになり大きな社会問題となりました。

### 予算要望

## 台風15号被災者支援、市民の命と暮らし最優先に

### 23年度予算編成及び危機管理について市長申し入れ

市議会は11月25日、田辺市長に「2023年度予算編成と行財政運営についての申し入れ」（重点要望16、部局ごとの個別要望192）及び台風15号による災害を受けての「静岡市危機管理に関する要望書」を提出し、市政に反映するよう要望しました。

内田市議団長は、市政運営にあたっては静岡市自治基本条例に則り、市民の声をしっかりと聴くことが重要だとし、台風15号による被災直後の初動体制の不備を指摘するとともに、問題点をしっかりと検証するよう求めました。

寺尾議員は、4次総について、定住人口目標を明確にし、大型ハコモノ事業から防災、福祉、子育てなど、市民生活向上を中心にすべきであり、SDGsを推進する市としてジェンダー平等の理念を市政全体に活かす必要性を強調しました。

市川議員は、高すぎる国保料で疲弊している加入者の実態を告発し、引き下げるべきと力説。杉本議員は、頻発する自然災害の根本には気候危機があり、温室効果ガス削減目標を引き上げることや憲法の要請である子どもの貧困対策、子育て支援としての学校給食費無償化への決断を迫りました。

田辺市長は、「令和の豪雨は規格外。台風15号による災害、特に水では迷惑をかけた。甘かった」とし、しっかりと防災対策を行っていくと応じました。また、定住人口目標は示さず、温暖化対策では清水港をカーボンニュートラルにする」と述べ、学校給食無償化は財政的に厳しいと、背を向けました。

「2023年度予算編成と行財政運営についての申し入れ」の冊子を作ります。必要な方は市議会までご連絡ください。



③静岡・清水の民主商工会が市と交渉 10/27 燃油・資材の高騰や台風15号の被害、中小企業への支援を求める



②清水エスパルスの表敬訪問 11/7 シーズン終えてJ2に降格、1年で復帰と約束。権田選手（左端）にエールを送る



①ベルテックス静岡の表敬訪問 9/15（シーズン開幕前）スローガンは「ALL IN!-すべてを、出しきれ。」B2昇格狙う



⑥ゆきとどいた教育求め、請願署名提出 11/28 給食費の無償化や正規の教職員を増やすことなど、17項目を要請



⑤国保料の引き下げ求め、請願署名提出 11/28 物価高騰で暮らしが疲弊、高すぎる国保料の引き下げを



④静岡商工会議所と懇談 11/4 「インボイス制度は中小企業には打撃、延期を求めている」（商工会議所）



清水区 内田りゅうすけ議員 駿河区 寺尾 昭議員 葵区 杉本まもる議員 葵区 市川 正議員

## 日本共産党 静岡市議会議員団

TEL: 054-254-2111 (内4541)  
FAX: 054-272-4695  
http://www.jcps.jp/

# 11月定例会市議会

## 代表質問



内田リゆうすけ議員

### 市長の政治姿勢について

憲法・地方自治法・静岡市自治基本条例への対応について、市長の政治姿勢を質しました。憲法で謳う「地方自治の本旨」（地方自治の原則）は「住民自治」と「団体自治」であり、地方自治体は憲法の理念に基づいて自主的・主体的に運営し政府と対等に渡り合うことができる旨を掲げました。この観点からして、市は安部法制、原発、核兵器禁止条約等について国に対し自らの考えを述べるべきであるとの質問に対し、総務局長は「こうした問題は国の専管事項であり、国政の場で然るべき議論がなされるべき」と、正面からの答弁を避けました。

### 台風15号の対応について

冒頭、台風災害について、静岡市の災害対策本部立ち上げの遅れが、断水の長期化を含め災害を拡大したことを指摘したうえで、清的に運営し政府と対等に渡り合うことができる旨を掲げました。この観点からして、市は安部法制、原発、核兵器禁止条約等について国に対し自らの考えを述べるべきであるとの質問に対し、総務局長は「こうした問題は国の専管事項であり、国政の場で然るべき議論がなされるべき」と、正面からの答弁を避けました。

水区では、床上浸水約3650棟、床下浸水約1640棟の被害となっており、巴川流域の浸水被害について、専門家の意見も取り入れて対策を講じていく必要があると述べ、当局の対応について質しました。建設局長は、①巴川流域では、「静岡市浸水対策推進プラン」に基づき整備してきたが、今回の台風15号の豪雨では、すでに対策が完了した地区でも浸水被害が発生したこと、②このため、被害の原因分析や、対策の検証を進め、現行プランの見直し、効果的な浸水対策などについて、学識経験者などの専門家の意見を聞きながら検討していく、と答えました。

## 反対討論

### まちの未来を描けない4次総

寺尾 昭

日本共産党市議団は、上程された33議案のうち、4次総に関わる基本構想と基本計画及び議員報酬引き上げ条例の3議案に反対（30議案に賛成、寺尾昭議員が反対討論を行いました。4次総については、静岡市民が、これからもずっと住み続けたいと思える静岡にするための計画になっていない、そのためにはさらに何が必要かを提起しました。

## 総括質問



杉本まもる議員

### 台風15号被災者への情報発信と支援を強化せよ

1. 罹災証明書の発行は実態に即して  
市の支援を受けるには罹災証明書が必要とす。しかし、被災者

は浸水状況のわかる写真など残す余裕もないことが考えられ、どのように被災状況を把握するか質したところ、「写真や痕跡がなくとも、聞き取りや周辺の被害状況確認し、事態に即した判断する」と答弁しました。  
2. ホームページの活用言うなら、被災者支援策は網羅せよ  
市は何かにつけて情報発信にホームページに載せてあると言っているにもかかわらず、国保の減免などの被災者支援策の掲載がありませんでした。この問題を指摘し、現在は是正されています。広報課も管理の不十分さを認め、チェックの強化を約束しました。

3. 国保料や市民税などの減免は被災後分すべてを適用すべき  
被災者支援に減免制度があります。ところが納期限の7日前までの申請が要件です。9月24日に被災したのに、10月末の申請では11月分からは減免されません。被災者に寄り添えば被災後全てを対象にすべきと質しました。市は「条例によって納期限の7日前までの申請が必要」と冷たい答弁。条例の改正を含め、被災者に寄り添った支援を求めました。

## 総括質問



市川 正議員

### 市のスポーツ施策について

スポーツ基本法は「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことはすべての人々の権利」であり、すべての国民が日常的にス

ポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支える機会が確保されなければならないと明記されています。来年度から始まる第3期静岡市スポーツ推進計画に市民意識調査をどう反映させていくかがポイントです。この1年間まったく運動しないという人が29%、理由は「時間がない」が圧倒的です。一方、非正規雇用が増え低賃金のもとで、忙しい中でも、安い料金で利用できる市の体育施設も人気です。ところがその施設発券所に「各施設に入室する際（見学者含む）は利用の有無にかかわ

らず料金が発生しますので利用券をお買い求めください」との張り紙がでていました。利用者料金の適用拡大はスポーツ基本法の理念に反するのではないかと質しました。ところが、市は、「負担の公平性を考慮し、『競技実施の有無に関わらず入室される場合は施設利用者とする』ということで各館の利用の仕方を統一した」との答弁です。だれもがスポーツに親しむための環境整備がいわれ、スポーツの底辺を広げようという時、一律実施は再考するよう求めました。

## 総括質問



寺尾 昭議員

### 水族館への巨額の投資見直せ！

市は海洋文化施設について、建設と運営を一括して委託するPFI契約の事業者選定を行いました。総額242億円、うち72億円は入館料で賄います。市は169億円を契約期間の15年間事業者に分割して支払い続けることになりました。経費に充当する入館料が計画通りに確保できない場合

は市がロスシェア（リスク分担）を負い、さらに負担が増える可能性があります。15年間の入館者数と収支の見込み、その根拠について質しました。  
答弁では、事業者が市想定681万人と見込んでおり、問題なしとしましたが、その根拠は示せませんでした。重要課題を事業者任せでよいのか問われます。  
東海大学やJAMSTECとの連携・協力によって、他の水族館との差別化が可能かについて質しました。

水族館と博物館を融合したミュージアムとして他にはないサービス提供ができるとの答弁でしたが、具体性に乏しいものでした。取水する海水の水質問題について

### 11月議会 賛否が分かれた議案、発議等への態度

認定・議案・発議の内容 ※( )は共産党の反対理由	審議場所	日本共産党	自民党	創生静岡	公明党	志政会	緑の党	街づくり研究会
議案第167号 静岡市基本構想について(4次総に関わって、平和問題の認識、定住人口目標、福祉予算、大型ハコモノ建設)	本会議	×	○	○	○	○	×	○
議案第168号 静岡市基本計画について(4次総に関わって、平和問題の認識、定住人口目標、福祉予算、大型ハコモノ建設)	本会議	×	○	○	○	○	×	○
議案第186号 静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁済等に関する条例の一部改正について(議員報酬の引き上げ)	本会議	×	○	○	○	○	×	○
議案第187号 静岡市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について	本会議	○	○	○	○	○	×	○
請願第3号 国民健康保険料の引き下げを求める請願	本会議	○	×	×	×	×	○	×
請願第4号 子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	本会議	○	×	×	×	×	○	×
発議第7号 選択的夫婦別姓についての議論を求める意見書	本会議	○	×	×	×	×	○	×

憲法を暮らしに生かす市政の実現は地方自治の基本です。4次総では基本計画第2章でSDGsの推進を謳っています。これまで、私たちの憲法擁護や核兵器禁止条約に関する質問に対して、「国の専管事項」として責任を放棄し、総合計画にも一言も触れないことは、「平和と公正」を掲げ、誰一人取り残さない「SDGsの推進」と明らかかな矛盾と言わざるを得ません。広島長崎両市では、平和の実現や核兵器廃絶を総合計画の上位に掲げています。本市との落差に驚くばかりです。  
人口目標については、定住人口の数値目標を下ろしてしまいました。市のあらゆる施策は人口を基礎に決まります。定住人口目標を掲げるべきです。  
少子化をいかにして食い止めるか、学校給食の無償化や子供の医療費の完全無償化はすぐにも実行可能です。4次総ではこのような方向は見えませんが、大規模ハコモノ建設に市民生活への影響必至との批判が高まっています。大規模なハコモノを造り、人を呼んでまちの活性化を図るのは高度経済成長期の発想です。計画は中止を含め大幅な見直しをすべきです。  
市が行った市民満足度調査によれば、「静岡市は子育てしやすいまちか」、「高齢者や障がい者にやさしいまちか」、「歴史や文化を身近に感じるまちか」などの問いに「そう思う」は9年前に比べ低下しています。この期間は3次総とほぼ重なる期間であり、その成果が試された結果とも言えます。  
また議員報酬引き上げの条例案について反対しました。共産党議員団は、議員報酬の2割減を提案してきました。一般職員に準じた引き上げは本来の趣旨を逸脱するものです。